

第6章 労働争議の調整

1 取扱いの状況

令和3年中に当委員会が取り扱った調整事件は、前年から繰り越したあっせん事件2件と新規に係属したあっせん事件9件、調停事件1件の計12件であり、前年に比べ5件増加した。その概況は第17表から第23表のとおりであり、事件の概要は第24表のとおりである。

2 新規申請の状況

(1) 受付件数（第17表参照）

10件で、前年に比べ5件増加した。

(2) 調整の開始（第17表参照）

組合からの申請が7件、使用者からの申請が3件であった。

(3) 調整事項別（第18表参照）

「団交促進」が10件、「その他の経営人事」が5件、「その他賃金に関するもの」が3件、「協約の効力」「配置転換」「解雇」「その他」が各2件、「賃金増額」「一時金」「諸手当」「解雇・休業手当」が各1件であった。

(4) 組合員数別（第19表参照）

組合員数49人以下が7件、50人～99人が1件、1,000人以上が2件であった。

(5) 組合の形態別（第20表参照）

企業別組合は5件、合同労組は5件であり、その加盟上部団体別では、全労連系5件、その他・無所属が4件、連合系が1件であった。

(6) 終結までの所要日数別（第21表参照）

2～3か月が8件、1か月以内が1件であった（係属中が1件）。

(7) 業種別（第23表参照）

「医療・福祉」が4件、「製造業」が3件、「情報通信業」「教育、学習支援業」「サービス業」が各1件であった。

3 終結の状況

令和3年に取り扱った12件のうち、10件が年内に終結し、2件は翌年に繰り越した。終結状況は、解決6件、打切り1件、取下げ3件で、解決率は85.7%であった。（第17表参照）

第17表 調整事件総括

区 分		年					
		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	平均
受 付 件 数		6	6	6	5	10	6.6
調 整 区 分	あ っ せ ん	6	6	6	5	9	6.4
	調 停	0	0	0	0	1	0.2
	仲 裁	0	0	0	0	0	0.0
開 始 事 由	職権あっせん	0	0	0	0	0	0.0
	組 合 申 請	5	6	5	5	7	5.6
	使 用 者 申 請	1	0	1	0	3	1.0
	双 方 申 請	0	0	0	0	0	0.0
	個 人 申 請	0	0	0	0	0	0.0
関 係 組 合 員 数		885	2,859	169	8,782	8,569	4,252.8
1件当たり		147.5	476.5	28.2	1756.4	856.9	653.1

取 扱 件 数		8	7	7	7	12	8.2	
終 結 件 数		7	6	5	5	10	6.6	
終 結 事 由	解決		6	1	2	1	6	3.2
	打 切 り ・ 不 調	不 応 諾	0	4	1	4	0	1.8
		主 張 対 立	0	1	2	0	1	0.8
		調 整 案 の 拒 否	0	0	0	0	0	0.0
		計	0	5	3	4	1	2.6
	不開始		1	0	0	0	0	0.2
	取 下 げ		0	0	0	0	3	0.6
解決率(%)※		100.0%	16.7%	40.0%	20.0%	85.7%	52.5%	
翌 年 へ 繰 越		1	1	2	2	2	1.6	

※ 解決率(%)=解決件数÷(終結件数-取下げ・不開始件数)×100

調 整 回 数		8	6	4	0	9	5.4
1件当たり		1.1	1.0	0.8	0.0	0.9	0.8
所 要 日 数		575	435	334	0	616	392.0
1件当たり		82.1	72.5	66.8	0.0	61.6	56.6

(注) ①「取扱件数」は、当該年の受付件数と前年からの繰越件数とを含んでいる。
 ②「調整回数」「所要日数」は、それぞれ「終結事件」についての処理状況を示すものである。

第18表 調整事項別状況

区 分		年						
		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	平均	
受 付 件 数		6	6	6	5	10	6.6	
申 請 項 目 数		14	16	12	12	30	16.8	
1件当たり平均申請項目数		2.3	2.7	2.0	2.4	3.0	2.5	
申 請 項 目 の 内 訳	組合承認・組合活動	1	1	0	1	0	0.6	
	協約締結・改定	0	0	1	0	0	0.2	
	協約の効力	0	0	0	0	2	0.4	
	賃 金 及 び 手 当	賃金増額	0	0	0	0	1	0.2
		一時金	0	0	0	0	1	0.2
		諸手当	0	1	0	0	1	0.4
		その他賃金に関するもの	4	0	0	2	3	1.8
		退職金・年金	0	0	1	0	0	0.2
		解雇・休業手当	1	1	0	0	1	0.6
	給 与 以 外 の 労 働 条 件	労働時間	0	0	0	0	0	0.0
		休日休暇	1	0	0	0	0	0.2
		その他の労働条件	0	0	0	0	0	0.0
	経 営 又 は 人 事	事業休廃止・事業縮小	0	0	0	0	0	0.0
		人員整理	0	0	0	0	0	0.0
		配置転換	0	0	0	0	2	0.4
		解 雇	2	0	1	2	2	1.4
		その他の経営人事	0	1	3	0	5	1.8
	福 利 厚 生		0	0	0	0	0	0.0
団 交 促 進		5	7	5	6	10	6.6	
そ の 他		0	5	1	1	2	1.8	

(注) ① 本表は、申請受付の日を基準にして暦年別に集計したものである。

② 1件の申請で調整事項を2以上含むものがある。

第19表 組合員数別調整事件数

年 組合員数	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	平均
1～49人	3	4	4	3	7	4.2
50～99人	0	0	2	0	1	0.6
100～199人	1	1	0	0	0	0.4
200～299人	0	0	0	1	0	0.2
300～399人	2	0	0	0	0	0.4
400～499人	0	0	0	0	0	0.0
500～999人	0	1	0	0	0	0.2
1,000人以上	0	1	0	1	2	0.8
計	6	7	6	5	10	6.8

(注)平成30年は、2組合連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第20表 組合形態別調整事件数

		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	平均
企業別組合		1	3	4	1	5	2.8
合同労組	事件数	5	4	2	4	5	4.0
	構成比	83.3%	57.1%	33.3%	80.0%	50.0%	58.8%

		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	平均
連合		0	1	1	0	1	0.6
全労連		1	5	3	3	5	3.4
全労協		0	0	0	1	0	0.2
その他・無所属		5	1	2	1	4	2.6
計		6	7	6	5	10	6.8

(注)平成30年は、2組合連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第21表 所要日数別終結調整事件数

年 所要日数	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	平均
1～9日	0	0	1	0	0	0.2
10～19日	1	0	0	1	1	0.6
20～29日	0	2	2 (1)	2	0	1.2
30～39日	3	1 (1)	0	0	0	0.8
40～49日	1	2	0	0	2	1.0
50～59日	0	0	1	0	2	0.6
60～69日	0	0	0	0	3	0.6
70～79日	0	1	0	0	1	0.4
80～89日	0	0	0	0	0	0.0
90～99日	0	0	0	1	0	0.2
100日以上	1 (1)	0	1	1 (1)	0	0.6
係 属 中	-	-	1	-	1	-
計	6 (1)	6 (1)	6 (1)	5 (1)	10	6.6

(注) ()内は、翌年に繰り越して終結した事件で、内数。

第22表 調整事件月別申請状況

申請月 \ 年	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	平均
1月	0	0	0	2	1	0.6
2月	0	1	1	0	2	0.8
3月	0	1	0	0	0	0.2
4月	0	0	1	0	1	0.4
5月	0	1	1	0	1	0.6
6月	1	0	0	1	0	0.4
7月	2	1	1	1	0	1.0
8月	1	1	1	0	0	0.6
9月	2	0	0	0	1	0.6
10月	0	0	0	1	2	0.6
11月	0	0	0	0	1	0.2
12月	0	1	1	0	1	0.6
計	6	6	6	5	10	6.6

第23表 業種別調整事件数

業 種 \ 年	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	平均
D 建設業	0	0	0	0	0	0.0
E 製造業	1	1	1	0	3	1.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0.0
G 情報通信業	0	0	0	0	1	0.2
H 運輸業、郵便業	2	0	2	0	0	0.8
I 卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0.0
J 金融業、保険業	0	0	0	0	0	0.0
K 不動産業、物品貸付業	0	0	0	3	0	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	1	0	0	0	0	0.2
O 教育、学習支援業	0	2	1	1	1	1.0
P 医療・福祉	0	1	2	1	4	1.6
Q 複合サービス事業	0	1	0	0	0	0.2
R サービス業	2	1	0	0	1	0.8
S 公務	1	0	0	0	0	0.2
合 計	7	6	6	5	10	6.8

(注)平成28,29年は、2法人連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第24表 調整事件概要

年	事件番号	申請者区分	業種	申請年月日	所要日数	従業員数	調整事項	終結状況	調整員
	調整区分	雇用形態		終結年月日	調整回数	組合員数 (社内組合員数)			
平成31 から繰越	31-2 あっせん	労 正規	金属製品製造業(E)	H31.4.9	-	80	1 団交実施	係属中	向田(公) 畔上(労) 木村(使)
				係属中	-	(7)			
令和2 から繰越	2-5 あっせん	労 正規	不動産業・物品賃貸業(K)	R2.10.6	134	50	1 団交開始	解決 (合意書締結)	今井(公) 大谷(労) 廣澤(使)
				R3.2.16	1	(1)			
令和3	3-1 あっせん	使 正規	電子部品・デバイス・電子回路製造業	R3.1.18	15	129	1 団交促進	取下げ	青木(公) 持田(労) 芦葉(使)
				R3.2.1	0	(50)			
	3-2 あっせん	労 非正規	輸送用機械器具製造業	R3.2.9	66	530	1 団交再開	取下げ	向田(公) 畔上(労) 木村(使)
				R3.4.15	1	(9)			
3-3 あっせん	労 正規	教育、学習支援業	R3.2.18	43	200	1 団交事項の速やかな回答 2 労働協約の締結 3 誠実団交 4 服務規程の変更について労働協約の締結すること 5 人事について組合と誠実に協議すること	解決 (合意書締結)	甲原(公) 近藤(労) 中村(使)	
			R3.3.29	1	(5)				
3-4 あっせん	労 正規	社会保険・社会福祉・介護事業	R3.5.20	54	21	1 職場復帰と無期雇用契約の回復 2 パワハラ行為の謝罪	解決 (合意書締結)	山下(公) 高井(労) 廣澤(使)	
			R3.7.12	1	(1)				

第24表 調整事件概要

年	事件番号	申請者区分	業種	申請年月日	所要日数	従業員数	調整事項	終結状況	調整員
	調整区分	雇用形態		終結年月日	調整回数	組合員数 (社内組合員数)			
令和3	3-5	使 正規	医療業	R3.4.22	61	4	1 休職中給与支給の要否 2 休職期間満了に伴う権利関係	取下げ	
	調停			R3.6.21	0	(4)			
	3-6	労 非正規	印刷・同関連事業	R3.9.13	78	47,390	1 非正規社員の待遇差に関する説明 2 日曜祝日手当カットの撤回 3 組合員有給カット分の賃金支払い 4 誠実団交	解決 (合意書締結)	山崎(公)
	あっせん			R3.11.29	2	(5)			近藤(労)
	3-7	労 非正規	廃棄物処理業	R3.10.22	67	16	1 賃金引上げ 2 一時金支給 3 賃金支払い 4 業務改善 5 配転命令、退職勧奨の説明・撤回	打切り (主張対立)	山下(公)
	あっせん			R3.12.27	1	(13)			小林(労)
	3-8	使 非正規	社会保険・社会福祉・介護事業	R3.10.25	54	213	1 団体交渉の出席者 2 団体交渉の実施方法 3 団体交渉の進め方	解決 (合意書締結)	向田(公)
あっせん		R3.12.17		1	(1)	高井(労)			廣澤(使)
3-9	労 非正規	社会保険・社会福祉・介護事業	R3.11.4	44	213	1 組合員を配転辞令交付前の業務に戻すこと 2 組合員に対するパワハラの指導・改善、謝罪 3 団体交渉の実施方法 4 団体交渉の出席者	解決 (合意書締結)	向田(公)	
あっせん			R3.12.17	1	(1)			高井(労)	廣澤(使)
3-10	労 正規	映像・音声・文字情報制作業	R3.12.6		155	1 制裁(懲戒処分)の具体的内容の開示 2 制裁(懲戒処分)の根拠の開示 3 制裁(懲戒処分)の通知、検討の撤回	係属中	青木(公)	
あっせん					32			(32)	畔上(労)